

第155期報告書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

レンゴー株式会社

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第155期連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻以降の世界的な物価高騰、円安、エネルギーの安定供給確保などさまざまな課題に直面する中、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴う社会経済活動の正常化、政府による各種政策効果により、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、期間前半は底堅く推移しましたが、物価高騰による内需の鈍化、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、食品や通販・宅配分野で需要が好調を維持した一方で電気・機械器具向けが減少し、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、個人向けの加工食品が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、世界的な景気後退の影響を受けて石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰等を受け、一昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とするさらなる資源高に円安の進行も相まって、一段のコスト上昇を吸収することが極めて困難な状況となったため、再生産可能な価格体系に向けての取組みを引き続き推し進めてまいりました。

昨年6月、産業用機械メーカーのFCL株式会社(愛知県長久手市)に資本参加し当社グループにおける生産技術を支える設備開発力の向上を図りました。7月には海洋プラスチックごみ問題に貢献すべく木材由来のパルプを原料とした生分解可能な球状セルロース微粒子「ビスコパール®」のプラントを金津工場(福井県あわら市)に新設、また9月には丸福株式会社(石川県白山市)を子会社化し紙器・軟包装事業を拡充しました。引き続き10月には来年1月の操業開始を目指して松山工場(愛媛県松山市)の移転先として愛媛東温工場(愛媛県東温市)の建設に着手、本年2月には日藤ダンボール株式会社(埼玉県桶川市)を子会社化し段ボール事業を強化しました。

海外におきましては、昨年5月、欧州の事業展開に一層注力するためレンゴー・ヨーロッパ社(ドイツ)を設立。6月に同社とトライコー社(ドイツ)を通じて同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化(新社名: トライコー・パッケージング・システムズ社)する一方、8月にはトライウォール社(香港)が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに9月には米国の重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」(エコチャレンジ2030)に向け、昨年8月に尼崎工場(兵庫県尼崎市)においてバイオマス焼却設備を更新し都市ガス使用量の削減を図るとともに、10月には八潮工場(埼玉県八潮市)に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラを利根川事業所(茨城県坂東市)にて稼働開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は846,080百万円(前期比113.3%)、営業利益は25,957百万円(同78.0%)、経常利益は28,682百万円(同78.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,425百万円(同72.5%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。



【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は483,851百万円(同107.8%)、営業利益は14,314百万円(同63.2%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。
(板紙製品)

板紙製品につきましては、内需の鈍化、低調な輸出の影響を受け、生産量は2,523千t(同97.6%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に支えられ、生産量は段ボール4,336百万㎡(同99.5%)、段ボール箱3,607百万㎡(同100.4%)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は115,512百万円(同122.9%)、営業利益は2,987百万円(同144.7%)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、原料価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は45,059百万円(同106.3%)、営業利益は1,124百万円(同69.3%)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は166,312百万円(同131.5%)、営業利益は6,009百万円(同123.1%)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高は前年並みとなりましたが、原燃料価格上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,345百万円(同100.4%)、営業利益は1,330百万円(同68.5%)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

〈CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)〉

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、CSR委員会のもとに設置された6つの委員会(倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティ)を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るための活動を積極的に推進してまいりました。

(2)設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額58,694百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金および運転資金に充当するため、2022年12月に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。

(4)対処すべき課題

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むとともに各種の政策効果も相まって内需の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う不確実性の高まりや世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなる可能性があります。

こうした状況の中、レンゴグループは、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図ってまいります。

あわせて、国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)を見据え、DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進、適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、人本主義(人間中心主義)を企業経営の柱に据え、全要素生産性の向上を図ることにより生み出される付加価値を従業員に適切に分配し次の成長につなげる「成長と分配の好循環」を中長期的に実現するための取り組みを、労使一致協力して引き続き推し進めてまいります。

レンゴグループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

GPIレンゴグループの事業基盤を強化

愛媛東温工場の建設着工およびビスコパール®新プラントの本格稼働

愛媛東温工場を建設し松山工場を移転（操業開始予定：2024年1月）

昨年10月、愛媛東温工場の建設に着手しました。松山工場は、1960年より四国における段ボール製造拠点として操業してまいりましたが、松山外環状道路空港線整備事業に協力するため土地の一部収用に応じ、東温市の工業団地に工場

を新設し移転することといたしました。新工場では、太陽光発電設備およびLNGサテライト設備等を導入し、環境目標「エコチャレンジ2030」に掲げるCO₂排出量削減に取り組むとともに、デジタル技術の活用により生産性の向上を目指

してまいります。あわせて、四国全体における当社グループの連携と供給体制の一層の強化を図ってまいります。



愛媛東温工場完成予想図

愛媛東温工場

所在地 愛媛県東温市田窪字前川610-5 田窪工業団地
(松山工場から南東に約17km)

敷地面積 約65,000㎡

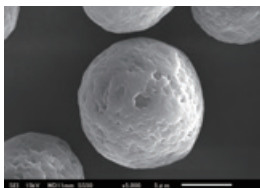
建築面積 約28,200㎡

延床面積 約32,400㎡

事業内容 段ボールシート、ケースの製造・販売

ビスコパール®増産に向け新プラント本格稼働

昨年7月、金津工場の敷地内にビスコパールを増産するプラントを新設、本格稼働しました。木材由来のパルプを原料としたマイクロサイズの球状セルロース微粒子「ビスコパール®」は、海水や土壌で生分解可能な素材で海洋生分解性の国際認証「OK biodegradable MARINE」を取得しています。樹脂やインキの添加剤、研磨剤など幅広い分野で使用されているマイクロプラスチックビーズの代替品として、海洋プラスチックごみ問題に貢献することが期待されます。



小粒径ビスコパール



セルロース微粒子新プラント

プラント・製品等

所在地 福井県あわら市（金津工場敷地内）

製品サイズ ビスコパール小粒径 3~30μm-φ

生産能力 120トン/年



グループ企業の動き

ドイツにおける新会社設立ならびに 重量物包装資材メーカーを子会社化

昨年5月、欧州の事業展開に一層注力するための拠点として、ドイツにレンゴー・ヨーロッパ社を設立しました。6月には同社とトライコー社を通じ、重量物包装資材メーカーのティム・パッケージング・システムズ社を子会社化しました（新社名：トライコー・パッケージング・システムズ社）。今後も、グローバル化を推進し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図ってまいります。



トライコー・パッケージング・システムズ社 ノルトハウゼン本社工場

会社概要

本社所在地 Hüpedenweg 52, 99734 Nordhausen, Germany
 代表者 Thomas Aust, Carsten Niedenführ, Jürgen Düvel
 資本金 25千ユーロ
 従業員数 1,043名
 事業内容 重量物包装資材（段ボール、木材梱包・パレット、パルプ系・プラスチック系包装資材等）の製造・販売

丸福株式会社を子会社化

昨年9月、主に観光土産用の菓子、食品向けの紙器・軟包装を製造・販売している丸福株式会社を子会社化しました。外装箱（美粧箱）から個装箱までパッケージ一式を企画・提案できる強みを有する同社との連携を深めることで、紙器・軟包装事業のさらなる拡充を図ってまいります。



丸福株式会社 本社工場

会社概要

本社所在地 石川県白山市漆島町1137
 代表者 代表取締役社長 福島 照夫
 資本金 42百万円
 従業員数 107名
 事業内容 包装用各種紙器、プラスチックトレイの製造・販売
 水性フレキソ印刷による軟包装製品の製造・販売

●その他の主な動き（国内）

2022年6月 FCL株式会社への資本参加
 2023年2月 日藤ダンボール株式会社を子会社化

●その他の主な動き（海外）

2022年 8月 トライウォール社による英国の段ボールメーカーを子会社化
 8月 トライウォール社による米国における新会社設立
 および重量物包装資材メーカーの事業を取得
 12月 トライコー社本社工場に大規模太陽光発電設備導入を決定

トピックス

環境負荷低減に向けた取組み

尼崎工場「バイオマス焼却設備」および利根川事業所「発電用バイオマスボイラ」稼働

昨年8月、尼崎工場においてバイオマス焼却設備が竣工。これにより、CO₂排出量は年間約3,000トンの削減を見込んでいます。また、10月には、利根川事業所において、新たな発電用バイオマスボイラが稼働しました。八潮工場内の同設備に次ぐ2基目のバイオマスボイラとなり、CO₂排出量は年間約90,000トン削減される見込みです。今後もゼロエミッションおよびCO₂排出量削減をテーマとし、環境に配慮した生産活動を継続してまいります。



尼崎工場バイオマス焼却設備

バイオマス焼却設備

所在地 兵庫県尼崎市（尼崎工場敷地内）
焼却物 製紙スラッジ、パルパー粕等
蒸発量 9.9トン/h



利根川事業所発電用バイオマスボイラ

発電用バイオマスボイラ

所在地 茨城県坂東市（利根川事業所敷地内）
燃料 木質チップ、RPF、廃タイヤ
蒸発量 117トン/h

ブルーオーシャン・イニシアチブの活動に参画します

本年4月にスタートした、海の保全と繁栄の両立を目指したアクション・プラットフォームである一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ（以下、「BOI」）の活動に参画します。

BOIでは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における「ブルーオーシャン」パビリオン内でのブース出展のほか、産官学民が交流して海洋保全や海洋資源の活用などを議論し具体的なアクションに移していく活動プログラムが計画されています。加えて、日本経済新聞社グループ主催の「NIKKEIブルーオーシャン・フォーラム」との連携により、BOIでの活動は、日本経済新聞等のメディアにて広く発信される予定です。

BOIの活動への参画により、さらに多くのパートナーとの共創

によって海洋保全や気候変動対策への取組みを進めてまいります。





パッケージング・イノベーションに関する動き

「日本包装技術協会木下賞」を受賞

昨年7月、商品を包装しながら三辺が最適なサイズで配送箱を自動製作する三辺可変自動包装システム「PALMIRA」による、株式会社ビックカメラ様での物流現場改善・合理化が、公益社団法人日本放送技術協会主催の「第46回木下賞」（改善合理化部門）を受賞いたしました。

●三辺可変自動包装システム 「PALMIRA（パルミラ）」



左：従来の配送箱
右：「PALMIRA（パルミラ）」で
自動包装した配送箱

「ワールドスター賞」を受賞

本年1月、世界包装機構（WPO：World Packaging Organisation）主催の「ワールドスターコンテスト2023」において、当社関連作品がワールドスター賞を受賞いたしました。

●リバーシボード

共同開発：クラシエホームプロダクツ株式会社様

外装箱の内側に印刷を施し、裏返して使用する店頭販促ボードです。ボードと外装箱を兼用することで、従来に比べ、紙の使用量を約53%削減、輸送費用も約25%削減できました。



「DX認定事業者」に認定

昨年5月、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定事業者」に認定されました。今回の認定取得を弾みにDXの取組みを加速させ、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じ、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



生産性研修「心をみがこう」をスタート

昨年6月より、「生産性とは人間の心の持ちようである」との基本に立ち返り、「心をみがこう」をスローガンとする「人づくりの研修」をスタートさせました。2024年度までの3事業年度にわたって全社展開し、中期ビジョン（Vision115）の達成とその先を見据えた企業風土の礎の確立を目指します。



階層別研修グループ討議

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	1,053,138	934,345
流動資産	413,564	350,213
現金及び預金	72,532	60,308
受取手形及び売掛金	242,862	214,656
商品及び製品	43,293	32,063
仕掛品	5,980	5,117
原材料及び貯蔵品	37,980	29,056
その他	11,852	9,702
貸倒引当金	△938	△691
固定資産	639,574	584,131
有形固定資産	422,964	384,032
建物及び構築物	121,933	115,368
機械装置及び運搬具	126,716	115,899
土地	132,570	125,462
リース資産	16,631	9,859
建設仮勘定	19,077	12,269
その他	6,034	5,174
無形固定資産	48,480	34,915
のれん	27,215	18,806
その他	21,265	16,109
投資その他の資産	168,129	165,183
投資有価証券	138,850	139,366
長期貸付金	548	575
退職給付に係る資産	3,385	3,168
繰延税金資産	2,234	2,023
その他	24,037	21,162
貸倒引当金	△927	△1,114
資産合計	1,053,138	934,345

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	667,405	580,056
流動負債	368,231	310,802
支払手形及び買掛金	143,950	129,484
短期借入金	134,539	114,096
1年内償還予定の社債	10,110	5,061
リース債務	4,761	3,333
未払費用	33,728	28,811
未払法人税等	5,058	6,183
役員賞与引当金	274	239
その他	35,809	23,591
固定負債	299,174	269,254
社債	80,065	80,000
長期借入金	162,774	143,641
リース債務	12,027	7,258
繰延税金負債	25,793	21,379
役員退職慰労引当金	812	649
役員株式給付引当金	599	409
工場移転費用引当金	363	—
退職給付に係る負債	13,542	13,070
その他	3,195	2,844
(純資産の部)	385,732	354,289
株主資本	305,174	290,392
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,597	33,358
利益剰余金	252,677	238,185
自己株式	△12,167	△12,218
その他の包括利益累計額	67,621	51,516
その他有価証券評価差額金	35,467	31,739
為替換算調整勘定	28,325	15,830
退職給付に係る調整累計額	3,827	3,946
非支配株主持分	12,937	12,379
負債純資産合計	1,053,138	934,345



連結損益計算書 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	846,080	746,926
売 上 原 価	704,161	611,210
売 上 総 利 益	141,918	135,716
販売費及び一般管理費	115,962	102,436
営 業 利 益	25,957	33,279
営 業 外 収 益	7,085	7,143
営 業 外 費 用	4,361	3,781
経 常 利 益	28,682	36,641
特 別 利 益	7,838	8,975
特 別 損 失	5,662	4,180
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30,857	41,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,337	12,167
法 人 税 等 調 整 額	△858	34
当 期 純 利 益	21,378	29,234
非支配株主に帰属する当期純利益	952	1,045
親会社株主に帰属する当期純利益	20,425	28,188

連結キャッシュ・フロー計算書 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	46,066	57,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,646	△54,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	20,023	1,860
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	1,707
V 現金及び現金同等物の増減額	7,906	6,781
VI 現金及び現金同等物の期首残高	57,835	50,099
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,171	953
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	70,912	57,835

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自2022年4月1日 至2023年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	33,358	238,185	△12,218	290,392
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△5,965		△5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,425		20,425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		53	53
その他		238	32		270
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	238	14,492	51	14,781
当 期 末 残 高	31,066	33,597	252,677	△12,167	305,174

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	31,739	15,830	3,946	51,516	12,379	354,289
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,425
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						53
その他						270
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,727	12,495	△119	16,104	557	16,661
当期変動額合計	3,727	12,495	△119	16,104	557	31,443
当 期 末 残 高	35,467	28,325	3,827	67,621	12,937	385,732

単体財務諸表

The General Packaging Industry RENGO



貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	647,417	592,551
流動資産	196,131	174,035
現金及び預金	25,018	21,154
受取手形及び売掛金	118,879	107,466
商品及び製品	14,013	11,507
仕掛品	178	183
原材料及び貯蔵品	12,383	10,378
その他	25,663	23,416
貸倒引当金	△4	△72
固定資産	451,286	418,516
有形固定資産	172,203	165,601
建物	37,934	36,449
機械装置	52,701	47,485
土地	64,155	66,160
その他	17,412	15,506
無形固定資産	2,689	2,722
投資その他の資産	276,393	250,192
投資有価証券	68,630	65,034
関係会社株式	167,177	158,896
関係会社出資金	31,528	19,961
関係会社長期貸付金	5,087	3,265
その他	4,582	3,610
貸倒引当金	△613	△575
資産合計	647,417	592,551

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	455,424	409,928
流動負債	206,763	181,964
買掛金	67,418	60,303
短期借入金	78,087	74,828
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
設備関係未払金	14,181	6,167
未払費用	22,882	19,263
未払法人税等	515	2,192
役員賞与引当金	81	81
その他	13,596	14,127
固定負債	248,661	227,963
社債	80,000	80,000
長期借入金	148,251	129,598
繰延税金負債	8,590	6,957
退職給付引当金	9,535	9,803
役員株式給付引当金	599	409
その他	1,683	1,193
(純資産の部)	191,993	182,623
株主資本	164,699	158,652
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,303	34,303
利益剰余金	111,495	105,500
自己株式	△12,167	△12,218
評価・換算差額等	27,294	23,971
その他有価証券評価差額金	27,294	23,971
負債純資産合計	647,417	592,551

単体財務諸表

損益計算書 (自2022年4月1日 至2023年3月31日) (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	344,086	317,914
売 上 原 価	286,153	256,830
売 上 総 利 益	57,932	61,083
販売費及び一般管理費	49,452	47,523
営 業 利 益	8,480	13,560
営 業 外 収 益	8,024	7,975
受取利息及び配当金	5,547	5,453
そ の 他	2,476	2,522
営 業 外 費 用	3,483	3,027
支 払 利 息	1,128	1,031
そ の 他	2,354	1,995
経 常 利 益	13,021	18,509
特 別 利 益	7,125	7,021
特 別 損 失	5,144	1,609
税 引 前 当 期 純 利 益	15,002	23,920
法人税、住民税及び事業税	2,859	5,291
法 人 税 等 調 整 額	182	660
当 期 純 利 益	11,961	17,968

会社の概要

The General Packaging Industry RENO



会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号	レンゴー株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,252名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2023年6月29日現在)

*取締役 会長 兼 CEO	大川 前	坪本 田	清 祐
*取締役 社長 兼 COO	馬 谷	本 場	祐 明
*取締役 兼 副社長執行役員	川 上	田 川	博 郎
取締役 兼 副社長執行役員	井 佐	谷 上	登 士
取締役 兼 副社長執行役員	奥 玉	藤 義	雄 之
取締役 兼 副社長執行役員	岡 田	岡 田	お る
取締役 兼 副社長執行役員	住 橋	岡 田	一 研
取締役 兼 副社長執行役員	正 常	住 橋	む 均
取締役 兼 副社長執行役員	藤 野	陰 野	純 浩
取締役 兼 副社長執行役員	本 部	野 本	美 洋
取締役 兼 副社長執行役員	海 老	原 博	史 男
取締役 兼 副社長執行役員	堀 岡	野 松	幸 裕
取締役 兼 副社長執行役員	岡 本	西 崎	美 光
取締役 兼 副社長執行役員	尾 崎	崎 塚	成 康
取締役 兼 副社長執行役員	森 吉	村 田	寿 彦
取締役 兼 副社長執行役員	結 柴	本 田	拓 諭
取締役 兼 副社長執行役員	古 望	月 井	二 之
取締役 兼 副社長執行役員	村 柏	衣 斐	稔 実
取締役 兼 副社長執行役員	安 小	島 崎	信 仁
取締役 兼 副社長執行役員	戸 田	宏 正	

(注) 1. *印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおる、住田功一の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 常陰均、藤野正純、浜本光浩の各氏は、社外監査役であります。

会社の概要

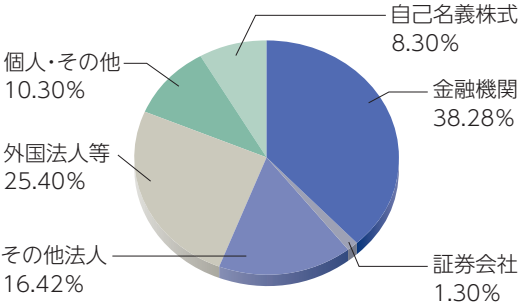
株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株
株主数 26,661名
大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,625	12.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	25,076	10.0
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
GOVERNMENT OF NORWAY	4,923	1.9
レンゴー社員持株会	4,269	1.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	4,202	1.6
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3

(注) 1. 当社は自己株式を22,485千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
金融機関	103,768	38.28
証券会社	3,534	1.30
その他法人	44,512	16.42
外国法人等	68,838	25.40
個人・その他	27,916	10.30
自己名義株式	22,485	8.30



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00 ~ 17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
・一般口座への振替		
・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ	三井住友信託銀行	

株主総会資料の電子提供制度について(書面交付請求のお手続きのご案内)

株主総会資料の電子提供制度が導入され、株主総会の招集ご通知は、原則としてインターネット上のウェブサイトに掲載し、株主の皆様にご確認いただくこととなりました。

招集ご通知を従前どおり書面にて受け取られることをご希望の株主様におかれましては、お手数ながら、株主総会の基準日(次回の定時株主総会の場合は2024年3月31日)までに、書面交付請求のお手続きをお願い申し上げます。

お手続きの詳細につきましては、お取引の証券会社等、または、当社の株主名簿管理人へお問い合わせください。

株主名簿管理人 お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 **0120-533-600** (電子提供制度 専用ダイヤル)
(受付時間 9:00 ~ 17:00 土日休日を除く)



レンゴ株式会社

本社事務所 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス

<https://www.rengo.co.jp/>